

切実な実態を届け

11月議会報告特集

願い実現に全力つくす

日本共産党
県議団



4病院再編など

暴走する

県政をたたきだす

当事者無視の 病院再編の 進め方を改めよ!

知事が強引に押し進める「4病院再編」構想。11月議会の質疑の中でも、患者・当事者置き去りの知事の姿勢が浮き彫りになりました。

党県議団は、県立精神医療センターの富谷市への移転構想について、県精神科病院協会が11月24日付で「(知事の)根本的に誤った認識に基づいた富谷への移転構想は再考するべき」との見解を示し、県精神神経科診療所協会からも公開質問状が出されていると指摘。両協会の会長は「県立精

神医療センターのあり方に関する報告書」を取りまとめた「検討会」のメンバーでもあり、県内の精神科医療の実践に深く関わる方々からの指摘を重く受け止めて、移転構想は断念すべきと迫りました。

知事からは「精神科の責任者の方たちとの話し合いは引き続きしっかりとやって行く」との答弁がありました。12月14日の時点で「見解」に対する県からのリアクションはないことも確認されています。

協議から外されていた 機構代表者!!

知事が繰り返す「基本

合意」に向けた協議に、がんセンターと精神医療センターの運営者である県立病院機構の代表者が呼ばれていないことも明らかになり、現場・当事者無視の姿勢が際立っています。

物価高騰対策、 生活困窮者・事業者 支援の拡充を! インボイス制度は 中止・延期を!

物価高騰対策、困窮者・事業者支援に関わる補正予算について、「福祉灯油」事業を行う市町村への支援予算が前年度と同規模の48百万円では少なすぎるとして総枠での増額と支援対象世帯の拡大

を求めました。また、燃油高騰で電気・ガス代の負担が従前の倍近くに なっている病院や高齢者福祉施設等への支援の拡大を求めるとともに、暮らしと営業の現場に直接届く対策として、来年10月に予定されているインボイス制度の中止・延期と消費税率の引き下げを国に強く要請することを訴えました。

現役子育て中の 職員が取得できる 特別休暇の創設を 求め、ついに実現!

党県議団は9月議会で村井知事発案の「孫休暇」以上に、子どものためな

統一協会についての 認識をただし、調査・ 公表し自民党議員と 統一協会の関係性に 終止符を!

ら何にでも使えるように、とりわけ教職員の処遇改善に繋がるように、特別休暇の要件緩和と日数増を求めました。今回11月議会でも再度たたきだしたところ、総務部長から「令和5年1月から、入学式や卒業式、授業参観などの学校行事への出席を目的とした、特別休暇を創設する」旨の答弁がありました。職員組合・教職員組合の皆さんが繰り返し交渉してきたもので、貴重な前進です。

党県議団は前回9月議会に続き、11月議会でも統一協会と自民党の癒着問題を取り上げました。9月議会では「統一協会は反社会的勢力ではない」と答えた村井知事に対して「すでに刑事11件、民事28件もの法令違反・刑罰が確定した反社会的カルト集団であり、人生も家庭も狂わされた被害の実態が明らかになっている」事を指摘し、現在の認

識を改めて質しました。村井知事は、「反社会的というよりは、暴力団あるいはオウム真理教、そういったようなもの意識する。少なくともまだ逮捕者が誰も出ていないような状況において、(反社会的カルト組織と)申し上げるのは難しい」と、「反社会的」とまでは言えない。国の動向を静観する」と答えました。党県議団は「統一協会を擁護し、地方政治の場でも問題をうやむやにしたままでは世論が許さない。それは、民主主義を冒瀆することにつながる」と厳しく批判しました。また、秋田県や静岡県が実施したように、宮城県も統一協会や関連団体とのかわりについて、集会やイベント等への職員派遣や祝電・メッセージの送付、後援名義の使用許可、県の施策への参画や寄付行為など、これまでにどのような関わりがあったかを徹底した調査を行い、公表し、膿を出し切る事を求めました。



2023年もみなさんと力あわせてがんばります



「統一協会問題」で県議会議長に申し入れる県議団(12月8日)



4会派で知事に来年度へ向けた12項目の予算要望を提出(12月23日)

日本共産党
県議団ニュース

2022年12月 NO.151

発行：日本共産党宮城県会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp

三浦一敏

(農林水産委員会)

農畜・水産支援で議論



国からの物価高騰対策交付金60億円の補正予算のうち、農林水産では以下の主な予算に振り向けられ質疑しました。

- ① 肥料価格高騰対策費6億9300万、3万戸の農家が対象―国が上昇分の70%を支援するので県は15%上乘せして支援する。
- ② 畜産飼料価格の高騰対策として9月の補正に続き第4半期分(1月～3月)として2億9000万円を補正する。
- ③ 農産物直売所の電気料金補助として9900万円を補正し支援する。

深刻なサケの現状は

④ 水産業電力コスト削減支援費1億6500万円、水産加工業者など50社を対象。

北海道ではサケが豊漁とのニュースだが、石巻の真野川では1匹しか確保できなかったとの事。県全体の河川での捕獲状況は、との質問に11月末現在前年度比1.5倍の14,580匹と増えているが、依然と比べると大変厳しい。稚魚放流の卵の確保は県内970万粒。北海道から2300万粒確保したいと答弁しました。

天下みゆき

(総務企画委員会)

女川原発再稼働を見越した「核燃料税条例」に反対



現行の核燃料税条例が来年6月に失効することに伴い、新たに5年間の条例が採択されましたが、日本共産党議団は以下の理由で反対しました。

新たな条例は、挿入された燃料棒の価額に応じて課税する「価額割」と、運転中及び廃止措置中に係る「出力割」を合わせた全体で15%から17%に引き上げるものです。そもそも核燃料税は原発の稼働を前提としたもので、党県議団は反対してきました。特に今回の改定は、「運転中の出力割」が、現在の1000kw

につき7000円から22300円に大幅引き上げとなります。これは再稼働を見越したもので認められません。

核燃料税の引き上げは県民の電気料金値上げにつながる。県の税収が増えるといっても、それは電気料金の値上げとして県民に跳ね返ります。また、「総括原価方式」に基づいて、核燃料税は電気料金算定の原価に含まれているからです。電気料金高騰のおり、更なる料金値上げにつながる核燃料税条例には同意できません。

福島かずえ

(建設企業委員会)

たいへん！ 水道濁度上昇事故が発生



12月9日、仙南仙塩広域水道で、仙台市など6市町へ供給する水道用水の濁度が県基準を超える重大事故が起きたこと。点検作業中ということ。中央監視センターでも気づかず、仙台市水道局からの指摘で発覚するという、施設の「民営化」後におきた最も深刻な事故です。県は、原因究明と再発防止のための調査に取り組んでいます。

県営住宅廃止、入居者追出しが始まる!?

県は県営住宅の廃止、集約に伴う移転支援の方針(中間案)を議会に12月12日、報告。入居者や県民へ説明もせず意見聴取も行わず、今年度中に方針を決定、来年度から多賀城八幡、将監第五、中江東・南、村田石生、黒松第二の県営住宅(五百八十戸)の入居者へ移転説明と意向調査を行うとしていきます。当事者抜きの方針決定はあまりにも乱暴です。建て替え計画等を求めて頑張ります。

大内真理

(文教警察委員会)

反社会的カルト集団、統一協会の問題とジェンダー平等 同性愛・両性愛を含めたSOGIESSC(性の多様性の尊重・保障を！)



自民党と統一協会が癒着し、ジェンダー平等に対する逆流・攻撃が執拗に繰り返されてきました。なかでも統一協会が力を入れてきたのは、同性愛・両性愛への反対です。統一協会の教義には、家庭の在り方を一方的に決めつけ「同性愛は神の意志に反する事になる」という絶対的な教えがあります。私は、SOGIESSC(性の多様性)の尊重・保障に宮城県も踏み出すよう、まずは知事・教育長それぞれが、性的少数者(LGBTQ+)といわれる当事者の方々と意

見交換する場を設けて頂きたいと要望しました。「全ての人が性別にとらわれず、互いに人権を尊重し合い、誰もが自分らしく生き生きと生活していくことができる社会の実現には、児童生徒の意識の醸成や価値観の形成に関わる、学校教育等の果たす役割は大変重要であると考えている」 「当事者の方々の考え方をすることは重要であることから、まずは担当課において意見交換を行う」と今後に活きる答弁を引き出すことができました。

金田もとる

(環境・福祉委員会)

「軍事費」よりも医療・介護・福祉への予算拡充を求めます!!



12月1日の本会議一般質問に続けて、環境福祉委員会で新型コロナウイルス感染拡大8波への対応、各圏域での発熱外来の開設・拡充、年末年始の体制整備について質しました。部長答弁は一般質問時の答弁の域を出ず、各地域で保健所、医師会とも相談しながら進めているとしながら、具体的な進展は示されませんでした。自・公政権による長年の医療・福祉・社会保障切り捨てで疲弊していた医療機関は、今、燃油・物価高騰に伴う光

熱費を始めとする経費の負担増も追い打ちとなって、かつてない危機に直面しています。医師・看護師を始めとしたスタッフの確保・定着もままならない中、これまで以上の病床確保、発熱外来拡充に協力をと求められても、その余力はありません。国に対し、「軍事費2倍化」の議論の前に、医療を始めとする社会保障予算の大幅拡充を求めよと訴えました。

第386回 宮城県議会について

12月14日に閉会した県議会では日本共産党宮城県議会議員団は、提案された議案30件中25件に賛成し、5件に反対しました。また、議員発議2件にも反対しました。

議員発議3号、県議会議員の期末手当を引き上げる条例は、県民がコロナ禍や物価高騰で苦しんでいる中の期末手当の引き上げは認められないと反対しました。

反対討論で、個人情報保護に関する法律施行条例が削除されるなど、個人情報保護が後退していること、当該県民の了解を得ず、企業の求めに応じて「匿名加工」されて提供できるようになると、議院発議で議

会にも同様の条例案が出されましたが、改定法に準じた条例のため反対しました。

また、「带状疱疹ワクチンの定期接種化を求める意見書」「災害復旧及び防災・減災、国土強靱化の推進に必要な予算の確保を求める意見書」が全会一致で可決されました。